

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	-	運営資金	-	-	476,640
普通預金	肥後銀行大津支店他	-	運営資金	-	-	309,685,897
定期預金	みずほ銀行熊本支店	-	運営資金	-	-	21,127,720
事業未収金	介護給付費2・3月分他	-	運営資金	-	-	153,595,725
未収補助金	熊本県継続支援事業補助金	-	運営資金	-	-	2,132,000
商品・製品	BeTREE在庫	-	就労販売商品棚卸	-	-	77,913
立替金	医療費立替他	-	運営資金	-	-	668,300
前払費用	丸井商事他家賃等	-	運営資金	-	-	550,388
流動資産合計						488,314,583
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	菊池郡大津町森54-2他	-	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	-	-	177,592,718
	菊池郡大津町陣内314-1	-	第二種社会福祉事業 就労継続支援B型事業所 BeTREE	-	-	11,265,900
	熊本市北区室園町20-40	-	第二種社会福祉事業 児童発達支援センター 三気の家	-	-	28,000,000
小計						216,858,618
建物	三気の里(本体)	1987	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	271,327,720	185,916,864	85,410,856
	三気の里(増築)	1993	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	157,890,000	100,549,124	57,340,876
	三気の里(体育館)	1995	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	39,140,000	27,206,727	11,933,273
	三気の里(たんぼぼの家)	2004	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	15,922,000	13,454,720	2,467,280
	三気の里(生活介護作業棟)	2009	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	15,555,552	15,555,547	5
	三気の里(作業棟さんき)	2012	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	81,297,500	38,148,972	43,148,528
	三気の里(アンパ)	2004	第二種社会福祉事業 地域活動支援センター アンパ	14,124,600	11,665,495	2,459,105
	三気の里(アンパ増築)	2016	第二種社会福祉事業 地域活動支援センター アンパ	25,648,982	7,211,617	18,437,365
	三気の里(BeTREE)	2018	第二種社会福祉事業 就労継続支援B型 BeTREE	52,986,495	17,198,283	35,788,212
	三気の家	1994	第二種社会福祉事業 児童発達支援センター 三気の家	57,157,383	42,575,189	14,582,194
小計						271,567,694
基本財産合計						488,426,312
(2) その他の固定資産						
土地	菊池郡大津町陣内261-2	-	第二種社会福祉事業 共同生活援助 新(あらた)	-	-	3,000,000
	菊池郡大津町陣内212-3	-	第二種社会福祉事業 共同生活援助 新(あらた)他	-	-	8,884,850
	熊本市北区室園町	-	第二種社会福祉事業 児童発達支援センター 三気の家	-	-	23,200,000
小計						35,084,850
建物	三気の里(本体)	1987	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	72,625,455	29,401,682	43,223,773
	三気の里(増築)	1993	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	9,221,500	5,320,226	3,901,274
	三気の里(たんぼぼの家)	2004	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	3,022,300	1,797,069	1,225,231
	三気の里(農作業倉庫)	2014	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	3,449,000	2,211,326	1,237,674
	三気の里(GH一)	2011	第二種社会福祉事業 共同生活援助 三気の里	47,298,051	31,087,873	16,210,178
	三気の里(わっふる)	2014	第二種社会福祉事業 発達障害者支援センター わっふる	2,430,000	722,925	1,707,075
	三気の里(食品倉庫)	2017	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	4,394,892	1,840,355	2,554,537
	三気の里(GH新)	2017	第二種社会福祉事業 共同生活援助 三気の里	64,754,185	18,384,379	46,369,806
	三気の里(GHひだまり)	2017	第二種社会福祉事業 共同生活援助 三気の里	92,482,320	19,315,515	73,166,805
	三気の里(旧ひだまり)	2009	第二種社会福祉事業 共同生活援助 三気の里	1,484,175	1,484,174	1
	三気の里(プレハブ倉庫A棟)	2020	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	1,926,516	192,835	1,733,681
	三気の里(プレハブ倉庫B棟)	2020	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里	1,744,359	169,334	1,575,025

	三気の家	2011	第二種社会福祉事業 児童発達支援センター 三気の家	6,090,800	2,144,078	3,946,722	
	小計						196,851,782
構築物	三気の里 作業棟擁壁他全43件	-	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里他全て社会福祉事業で使用	70,875,369	38,003,154	32,872,215	
機械及び装置	三気の里 業務用洗濯機他全4件	-	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里他全て社会福祉事業で使用	17,435,000	4,133,777	13,301,223	
車輛運搬具	三気の里 トヨタコースター他全13台	-	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里他全て社会福祉事業で使用	32,097,657	30,578,341	1,519,316	
器具及び備品	三気の里 ビジネスホンシステム一式他全286品	-	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里他全て社会福祉事業で使用	93,091,862	76,182,091	16,909,771	
権利	支援センター事務所敷金他全15件	-	第二種社会福祉事業 発達障害者支援センターわっふる他全て社会福祉事業で使用	-	-	800,830	
ソフトウェア	給与・会計・総合支援管理ソフト他全9件	-	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里他全て社会福祉事業で使用	11,623,549	10,746,023	877,526	
退職給付引当資産	熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業	-	職員の退職給付金引当	-	-	50,780,721	
人件費積立資産	J A 菊池本所 定期預金他	-	非常時における人件費に充てる	-	-	85,000,000	
施設設備整備等積立資産	肥後銀行大津支店 定期預金他	-	施設の大規模改修、新設等に充てる	-	-	415,832,110	
工賃変動積立資産	肥後銀行大津支店 定期預金	-	作業収入の一時的な減収に対して工賃を保証する	-	-	213,000	
その他の固定資産	三気の里 大津町上下水道負担金(全4か所)	-	第一種社会福祉事業 障がい者支援施設 三気の里他全て社会福祉事業で使用	-	-	267,964	
その他の固定資産合計						850,311,308	
固定資産合計						1,338,737,620	
資産合計						1,827,052,203	
負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	職員給料、法定福利費他	-		-	-	40,997,079	
預り金	AIG損保 任意労災保険金	-		-	-	0	
職員預り金	社会保険料2月分他	-		-	-	14,322,926	
賞与引当金	夏賞与R05.12～R06.03分	-		-	-	19,288,422	
流動負債合計						74,608,427	
2 固定負債							
退職給付引当金	熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業	-		-	-	50,780,721	
固定負債合計						50,780,721	
負債合計						125,389,148	
差引純資産						1,701,663,055	

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具については会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。